健康のある場所。

果実堂
Kajitsudo Co.,Ltd.

第15回
定時株主総会
招集ご通知

株式会社果実堂

目 次

第15回定時株主総会招集ご通知 …… 1
事業報告 …… 2
(ご参考)連結計算書類 …… 16
計算書類 …… 20
監査報告書 …… 29
株主総会参考書類 …… 30
株主総会会場のご案内図 …… 裏表紙

2020年6月9日

株主の皆様へ

熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5
株 式 会 社 果 実 堂
代表取締役社長　高瀬　貴文

第 15 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 15 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020 年 6 月 23 日（火曜日）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日　　時　2020 年 **6** 月 **24** 日（水）　午後 1 時 30 分

2. 場　　所　株式会社果実堂　2 階会議室　熊本県上益城郡益城町田原 1155 番地 5
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）

3. 会議の目的事項

報 告 事 項　第 15 期（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案　第 15 期（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）計算書類承認の件

第 2 号議案　取締役 3 名選任の件

第 3 号議案　第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

（添付書類）

事　業　報　告

（2019 年４月１日から
2020 年３月 31 日まで）

１．会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及び成果

当社は、第 11 期よりご参考資料として農事業を中心とする連結計算書類を作成しております。連結対象は、㈱果実堂、うれしの農園㈱、㈱果実堂テクノロジー、㈱果実堂ファームの４社です。以下の事業の経過及び成果につきましては、当期（第 15 期）と前期（第 14 期）の連結経営成績の増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

当連結会計年度（2019 年４月１日～2020 年３月 31 日）におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や堅調な内需に支えられ底堅く推移しておりました。しかしながら昨秋の消費税増税や台風襲来、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気は急速に悪化しました。

このような中、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業においては、耐候性に優れた新型ビニールハウス「高瀬式 14 回転ハウス」の増設により天候変化や台風への抵抗力を高めるとともに、原価低減・生産性向上のための機械化投資、物流ルートの見直しを進めました。また、農業コンサルティング事業の強化とサラダ用発芽大豆の拡販により、天候リスクや葉野菜市況に左右されない収益基盤の強化に注力しました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、19 億 29 百万円（前期比 27.6%増）、営業利益は１億７百万円（128.5%増）、経常利益は１億 95 百万円（157.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 90 百万円（22.4%増）となり、厳しい状況のなか、３期連続で売上高・各利益とも創業来最高を更新いたしました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

セグメントの名称		売上高			セグメント利益または損失（△）		
		2018年度（第14期）	2019年度（第15期・当期）	増減	2018年度（第14期）	2019年度（第15期・当期）	増減
ベビーリーフ事業	（千円）	1,011,951	1,069,115	57,164	63,196	45,541	△17,655
農業コンサル事業	（千円）	226,231	596,733	370,502	43,199	118,028	74,829
仕入販売等	（千円）	273,733	263,203	△10,530	25,712	25,127	△585
小計	（千円）	1,511,916	1,929,052	417,136	132,107	188,697	56,590
調整額	（千円）	-	-	-	△84,981	△81,017	3,964
合計	（千円）	1,511,916	1,929,052	417,136	47,126	107,679	60,553

（注）1．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2．調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。

・ベビーリーフ事業

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、一年を通して気温の高い状態が続くなか、８月から９月にかけての大雨や曇天、12 月から２月の暖冬により、自然環境と葉野菜市況の変化への対応に課題を残しました。

12 月から２月の暖冬によりベビーリーフの生育期間が変動したこと、葉野菜市況がほぼ全面安で推移したこと、さらに新型コロナウイルス感染拡大に伴う百貨店や宿泊施設の休業、一部エア便の運航停止などにより販売拡大に苦戦を強いられる結果となりました。

熊本の農場においては台風に見舞われましたが、当社が開発した新型ビニールハウス「高瀬式 14 回転ハウス」は耐候性を発揮し、被害を最小限に抑え収量の下支えに貢献しました。

また、当期も人件費の増加や物流コスト並びに原材料コストの上昇傾向が続いたため、物流ルートの見直しなどさらなる原価低減に向けた施策を実施しております。パッキング工場においては、AGV（自動搬送機）にタイ

マー付き自動スタート装置を付加したこと、農場においては遠隔灌水システムの導入により、さらなる効率化・省人化が実現しました。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は 10 億 69 百万円（前期比 5.6%増）、セグメント利益 45 百万円（同 28.0%減、利益率 4.3%）となりました。

・農業コンサルティング事業

農業コンサルティング事業では、ベビーリーフ事業で培った生産技術や栽培ノウハウ（ソフト）と「高瀬式 14 回転ハウス」を中心とする生産設備（ハード）をワンストップで農業参入企業に提供することで、新たな収益機会を創出しております。

また、ミャンマーにおける桑の栽培技術指導、台湾の興農グループへの技術指導など、ベビーリーフに限らない多作物の栽培技術、アジア農業の産業化に向けた技術指導にも取り組んでおります。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は 5 億 96 百万円（前期比 163.8%増）、セグメント利益は 1 億 18 百万円（同 2.7 倍、利益率 19.8%）となりました。事業開始から 4 年が経ち当社グループの第 2 の収益の柱へと大きく成長しております。

遠隔灌水「予約画面で管理」

ミャンマーにて「桑の栽培に成功」

・仕入販売部門

仕入販売部門では、オンリーワン商品である「サラダ用発芽大豆」の拡販に注力しました。コストコのフードコートで販売されていた「ガーデンサラダ」の終売が影響しましたが、コストコ店舗での「おいしい発芽大豆」の定着化、量販店への「大豆スプラウト」の販促活動強化に努めました。

この結果、仕入販売部門の売上高は2億63百万円（前期比3.8%減）、セグメント利益は25百万円（同2.3%減、利益率9.5%）となりました。安定的な販売により、当社グループの収益の下支えに貢献しております。

（2）設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は96百万円となりました。主なものとして、「高瀬式14回転ハウス」17棟の新設（構築物）に87百万円の設備投資を行いました。

（3）資金調達の状況

当期は、運転資金及び農場近代化のための設備資金として金融機関より1億58百万円の資金調達を行いました。

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関6行との間に総額3億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

サラダ用発芽大豆「大豆スプラウト」

新設の「高瀬式14回転ハウス」

（４）財産及び損益の状況の推移

①　【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況

区　分		2016年度（第12期）	2017年度（第13期）	2018年度（第14期）	2019年度（第15期・当期）
売上高	（千円）	1,169,779	1,259,561	1,511,916	1,929,052
営業利益	（千円）	△29,234	32,174	47,126	107,679
EBITDA(償却前営業利益)	（千円）	28,274	97,463	132,426	196,580
経常利益	（千円）	35,361	43,345	75,968	195,505
当期純利益	（千円）	6,249	31,096	73,696	90,221
１株当たり当期純利益	（円）	323.27	1,608.47	3,811.98	4,666.69
総資産	（千円）	1,554,209	1,685,362	1,985,063	2,329,243
純資産	（千円）	200,829	243,748	323,894	443,539
１株当たり純資産	（円）	10,387.90	12,607.91	16,753.46	22,942.07

（注）１．当社では、第 11 期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。
２．EBITDA(償却前利益)は、営業利益+減価償却費により算出しております。
３．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

②　当社の財産及び損益の状況の推移

区　分		2016年度（第12期）	2017年度（第13期）	2018年度（第14期）	2019年度（第15期・当期）
売上高	（千円）	1,123,128	1,247,296	1,379,754	1,427,253
営業利益	（千円）	31,953	10,730	18,744	△24,369
経常利益	（千円）	68,491	19,289	35,998	54,578
当期純利益	（千円）	16,096	13,185	52,140	23,518
１株当たり当期純利益	（円）	832.58	682.04	2,696.96	1,216.48
総資産	（千円）	1,501,614	1,651,052	1,852,558	1,921,426
純資産	（千円）	208,451	221,637	271,856	295,374
１株当たり純資産	（円）	10,782.15	11,464.19	14,061.77	15,278.25

（注）１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

（５）対処すべき課題

当期は、厳夏期の記録的猛暑、台風・豪雨等の異常気象や葉野菜市況の乱高下により生産・販売の安定化に課題を残しました。今後も国内最大のベビーリーフメーカーとして、安定した商品供給を続けることが課題となっています。

①ベビーリーフの生産拡大に対する対処

当社グループでは、記録的猛暑や大型台風など、頻発する異常気象の中でも安定して生産量を確保できる体制の構築が課題となっております。

当期は、環境制御型の低コスト耐候性ハウス「高瀬式 14 回転ハウス」が期待通りの減災効果と収量の下支え効果を発揮しました。三重県松阪市に辻製油㈱との合弁により設立したうれしの農園㈱及び益城本社のハウスを 31 棟増設、現在 185 棟を有する「高瀬式 14 回転ハウス」による生産拡大と更なる安定化を行ってまいります。

②ベビーリーフの販路拡大に対する対処

当社グループでは、ベビーリーフ生産の周年安定化と生産規模の拡大に伴い、顧客との関係構築及び安定的な販路の確保が課題となっております。

有機 JAS 認証やグローバル GAP 認証、徹底したトレーサビリティシステムなどに裏付けされた安全な商品を提供し続けることで、顧客との関係構築を深めてまいります。また、消費動向の変化に対応するため e コマースへの展開を行うことにより、多角的な販路の構築を進めてまいります。

③人材の確保と育成に対する対処

熊本県は熊本地震発生以来、有効求人倍率が非常に高い水準を保ち、幅広い人材不足が続いています。当社グループにおきましては、全国の就農説明会等の採用イベントへの出展を通じ当社の取組みについて積極的に情報発信してまいります。

継続的な事業拡大のため、優秀な人材の確保、機械化による労務の軽減、新しい働き方を支える環境・組織体制の整備及び従業員のモチベーションの維持・向上に努めていまいります。

④物流体制の効率化

昨今の物流業者における配送費値上げ等の動きが強まる中、物流コストの抑制が重要課題となっております。専門チームを設置し、継続的なコスト削減に努めるとともに、グループ各拠点における最適な配送機能を構築し、物流体制の効率化に取り組んでまいります。

⑤研究所と外部の連携強化

気候変動や異常気象への対処として、近年注目されているバイオスティミュラント資材を当社の栽培技術と組み合わせ、生産性を向上することを目的に、資材の調査、実証試験に取り組んでまいります。また、今年度採択された、スマート農業プロジェクトとイノベーション創出強化研究推進事業を軸に、農研機構や大学、企業との連携を強化し、新しい技術開発を行ってまいります。

（６）重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
㈱果実堂ファーム	3.7百万円	9.5%	ベビーリーフ事業
うれしの農園㈱	40百万円	75.0%	ベビーリーフ事業
㈱果実堂テクノロジー	20百万円	66.0%	農業コンサルティング事業

（注）㈱果実堂ファームの持分は、100 分の 50 以下でありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

（７）主要な事業内容（2020 年 3 月 31 日現在）

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

事　業　別	主要製品及び商品等
ベビーリーフ事業	ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダホウレン草など
農業コンサル事業	コンサルティングサービス、高瀬式14回転ハウス、農業機械など
仕　入　販　売	サラダ用発芽大豆など

（８）主要な営業所及び工場（2020 年 3 月 31 日現在）

①　当社

本社及び工場 ：	熊本県上益城郡益城町田原1155-5
福岡事務所 ：	福岡県福岡市中央区大名2-1-17
東京事務所 ：	東京都品川区西五反田1-11-1

②　子会社

	◆本社所在地	◆事業所
うれしの農園㈱ ：	三重県松阪市	本社及び農場、工場
㈱果実堂テクノロジー ：	熊本県上益城郡益城町	本社

（９）従業員の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

①【ご参考】当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
52名（49名）	△７名（△２名）

②　当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
47名（41名）	△7名（△3名）	36.0歳	６年４ヶ月

（注）従業員数は就業員数であり、臨時雇用者（パート社員）は、最近１年間の平均雇用人数（１日８時間換算）を（　）外数で記載しております。

（10）主要な借入先の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

① 当社グループの主要な借入先の状況

借 入 先	借入残高（千円）	期中借入額（千円）	期中返済額（千円）
農 林 中 央 金 庫	360,390	120,000	△31,444
㈱ 鹿 児 島 銀 行	161,500	–	△19,530
㈱商工組合中央金庫	102,080	–	△13,720
日本政策金融公庫	72,220	–	△11,112
㈱ 大 分 銀 行	49,999	–	△14,286
㈱ 福 岡 銀 行	35,200	–	△14,400
熊本第一信用金庫	40,768	–	△7,992
上益城農業協同組合	75,184	38,000	△8,927
計	897,341	158,000	△121,411

② 【ご参考】当社グループの社債の発行先の状況

引受先	発行残高（千円）	期中発行額（千円）	期中償還額（千円）
㈱ 鹿 児 島 銀 行	200,000	–	–
㈱ 北 九 州 銀 行	200,000	–	–
㈱ 大 分 銀 行	100,000	–	–
計	500,000	–	–

2．会社の株式に関する事項

（1）発行可能株式総数　45,000 株
（2）発行済株式の総数　19,333 株
（3）株主数　21 名
（4）大株主（上位 13 名）

大株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社井出事務所	8,413	43.52
三井物産株式会社	4,056	20.98
カゴメ株式会社	2,000	10.35
トヨタ自動車株式会社	700	3.62
株式会社鹿児島銀行	527	2.73
株式会社北九州銀行	500	2.59
株式会社大分銀行	400	2.07
エア・ウォーター株式会社	367	1.90
矢崎総業株式会社	360	1.86
株式会社富士通九州システムズ	300	1.55
株式会社ミクニ	300	1.55
辻製油株式会社	300	1.55
グロースパッケージ2017投資事業有限責任組合	300	1.55
計	18,523	95.81

3．新株予約権等に関する事項

（1）当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
（2）当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
（3）その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

氏　　名	地　位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
高瀬貴文（たかせ たかふみ）	代表取締役社長	うれしの農園㈱ 代表取締役社長 ㈱果実堂テクノロジー 代表取締役社長 ㈱果実堂ファーム 代表取締役社長
愛川美文（あいかわ よしふみ）	社外取締役	㈱富士通九州システムズ 執行役員常務
山﨑和寿（やまざき かずひさ）	社外取締役	三井物産㈱ 流通事業本部 リテール支援室 次長
小松剛（こまつ たけし）	社外取締役	カゴメ㈱ 野菜事業本部 農生産部長
堂園政仁（どうぞの まさひと）	社外監査役	堂園公認会計士事務所 所長 DAIZ㈱ 監査役
川上龍太郎（かわかみ りゅうたろう）	社外監査役	DAIZ㈱ 取締役
森山英治（もりやま えいじ）	監査役	森山英治税理士事務所 所長 ㈱果実堂テクノロジー 監査役 DAIZ㈱ 監査役

（注）1．取締役愛川美文、山﨑和寿、小松剛の 3 氏は、社外取締役であります。
2．監査役堂園政仁、川上龍太郎の両氏は、社外監査役であります。
3．当事業年度中の役員の異動は、以下のとおりであります。
（1）就任
①2019 年 6 月 26 日開催の第 14 回定時株主総会におきまして、堂園政仁氏は監査役に就任いたしました。
②2019 年 11 月 15 日開催の臨時株主総会におきまして、山﨑和寿、小松剛の両氏が取締役に就任いたしました。
③2019 年 12 月 15 日付で高瀬貴文氏が代表取締役社長に就任いたしました。
（2）退任
①2019 年 6 月 26 日開催の第 14 回定時株主総会におきまして、池阪和彦氏は監査役を任期満了により退任いたしました。
②藤井啓吾氏は 2019 年 10 月 16 日に取締役を辞任いたしました。
③後藤光博氏は 2019 年 11 月 15 日に取締役を辞任いたしました。
④河野淳子氏は 2019 年 11 月 15 日に取締役を辞任いたしました。
⑤井出剛氏は 2019 年 12 月 15 日に代表取締役及び取締役を辞任いたしました。
⑥愛川美文氏は 2020 年 3 月 31 日に取締役を辞任いたしました。

（２）取締役及び監査役の報酬等の総額

区　分	支給人員	役員報酬（千円）	退職慰労金（千円）	支給総額（千円）
取　　締　　役	３名	18,070	16,099	34,169
（うち社外取締役）	(―名)	(―)	(―)	(―)
監　　査　　役	３名	3,578	―	3,578
（うち社外監査役）	(3名)	(3,578)	(―)	(3,578)

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

２．株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額１億円であります。（2006 年 第１回定時株主総会決議）

３．株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額 50 百万円であります。（2006 年 第１回定時株主総会決議）

（３）社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

氏　　名	地　位	主な活動状況
ふじ い けい ご 藤井啓吾	社外取締役	2019年10月16日退任までに開催された取締役会8回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
あい かわ よし ふみ 愛川美文	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
ご とう みつ ひろ 後藤光博	社外取締役	2019年11月15日退任までに開催された取締役会９回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
やま ざき かず ひさ 山﨑和寿	社外取締役	2019年11月15日就任以降に開催された取締役会６回のうち５回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
こ まつ たけし 小松剛	社外取締役	2019年11月15日就任以降に開催された取締役会６回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
いけ さか かず ひこ 池阪和彦	社外監査役	2019年６月26日退任までに開催された取締役会３回の全てに、また、監査役会２回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
かわ かみ りゅう た ろう 川上龍太郎	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに、また、監査役会8回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
どう ぞの まさ ひと 堂園政仁	社外監査役	2019年６月26日就任以降に開催された取締役会12回の全てに、また、監査役会6回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

②責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員と、会社法第 423 条第１項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表（2020年3月31日現在）

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**1,197,045**	**流動負債**	**666,945**
現金及び預金	980,961	買掛金	276,895
売掛金	131,469	1年内償還予定の社債	100,000
商品及び製品	4,359	1年内返済予定の長期借入金	128,303
仕掛品	30,953	リース債務	7,043
原材料及び貯蔵品	15,726	未払金	58,966
その他	33,574	未払法人税等	42,820
		未払消費税等	24,540
固定資産	**1,125,618**	賞与引当金	13,493
有形固定資産	**679,077**	その他	14,882
建物及び構築物	536,299	**固定負債**	**1,218,758**
機械装置及び運搬具	104,123	社債	400,000
工具、器具及び備品	1,144	長期借入金	769,037
土地	18,641	リース債務	15,381
リース資産	18,093	資産除去債務	34,340
建設仮勘定	773	**負債合計**	**1,885,703**
投資その他の資産	**446,540**	**純資産の部**	
関係会社株式	430,000	**株主資本**	**393,633**
その他	16,540	資本金	100,000
		資本剰余金	47,248
繰延資産	**6,579**	利益剰余金	246,384
社債発行費	6,579	**非支配株主持分**	**49,905**
		純資産合計	**443,539**
資産合計	**2,329,243**	**負債・純資産合計**	**2,329,243**

連結損益計算書（2019年4月1日から 2020年3月31日まで）

科目	金額（千円）	
売上高		1,929,052
売上原価		1,508,753
売上総利益		**420,298**
販売費及び一般管理費		312,619
営業利益		**107,679**
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	1	
補助金収入	90,845	
経営管理収入	7,200	
その他	3,458	101,513
営業外費用		
支払利息	11,343	
社債発行費償却	2,227	
その他	115	13,687
経常利益		**195,505**
特別損失		
台風災害損失	1,598	
固定資産除却損	774	
役員退職慰労金	16,099	18,472
税金等調整前当期純利益		**177,033**
法人税、住民税及び事業税	49,361	
法人税等調整額	8,027	57,389
当期純利益		**119,644**
非支配株主に帰属する当期純利益		29,423
親会社株主に帰属する当期純利益		**90,221**

連結株主資本等変動計算書（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	47,248	156,163	303,412	20,482	323,894
当期変動額						
当期純利益			90,221	90,221		90,221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					29,423	29,423
当期変動額合計	—	—	90,221	90,221	29,423	119,644
当期末残高	100,000	47,248	246,384	393,633	49,905	443,539

連結キャッシュ・フロー計算書（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）

科　目	金額（千円）	科　目	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		**投資活動によるキャッシュ・フロー**	
税金等調整前当期純利益	177,033	有形固定資産の取得による支出	△96,245
減価償却費	88,901	関係会社株式の取得による支出	△100,000
社債発行費償却額	2,227	長期貸付金の回収による収入	120
賞与引当金の増減額　（△は減少）	△2,807		
受取利息及び受取配当金	△8		
支払利息	11,343	投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,125
有形固定資産除却損	774	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	
売上債権の増減額　（△は増加）	68,416	長期借入れによる収入	158,000
たな卸資産の増減額　（△は増加）	△1,547	長期借入金の返済による支出	△135,632
仕入債務の増減額　（△は減少）	144,647	リース債務の返済による支出	△7,225
未払消費税等の増減額　（△は減少）	16,305		
その他	48,585		
小計	553,872		
利息及び配当金の受取額	8	財務活動によるキャッシュ・フロー	15,142
利息の支払額	△9,475	**現金及び現金同等物の増減額（△は減少）**	**343,456**
法人税等の支払額	△19,965	**現金及び現金同等物の期首残高**	**637,505**
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,439	**現金及び現金同等物の期末残高**	**980,961**

貸 借 対 照 表（2020 年 3 月 31 日現在）

科 目	金 額（千円）	科 目	金 額（千円）
資 産 の 部		**負 債 の 部**	
流動資産	**766,379**	**流動負債**	**407,293**
現金及び預金	556,615	買掛金	93,134
売掛金	120,590	1年内償還予定の社債	100,000
リース投資資産	10,934	1年内返済予定の長期借入金	128,303
商品及び製品	3,325	リース債務	7,043
仕掛品	18,043	未払金	40,944
原材料及び貯蔵品	13,441	未払費用	11,396
前払費用	10,947	未払法人税等	1,155
未収入金	31,529	未払消費税等	11,790
その他	951	賞与引当金	12,152
固定資産	**1,148,467**	その他	1,373
有形固定資産	**667,508**	**固定負債**	**1,218,758**
建物	27,096	社債	400,000
構築物	516,275	長期借入金	769,037
機械及び装置	103,540	リース債務	15,381
車両運搬具	583	資産除去債務	34,340
工具、器具及び備品	1,144	**負債合計**	**1,626,052**
リース資産	18,093		
建設仮勘定	773	**純資産の部**	
投資その他の資産	**480,959**	**株主資本**	**295,374**
関係会社株式	462,310	**資本金**	**100,000**
関係会社長期貸付金	8,138	**資本剰余金**	**49,795**
敷金及び保証金	6,335	資本準備金	49,795
長期前払費用	3,603	**利益剰余金**	**145,579**
その他	571	その他利益剰余金	145,579
繰延資産	**6,579**	繰越利益剰余金	145,579
社債発行費	6,579	**純資産合計**	**295,374**
資産合計	**1,921,426**	**負債・純資産合計**	**1,921,426**

損　益　計　算　書（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）

科　目	金　額（千円）	
売上高		1,427,253
売上原価		1,144,755
売上総利益		**282,498**
販売費及び一般管理費		306,867
営業利益		**△24,369**
営業外収益		
受取利息	113	
受取配当金	1	
補助金収入	89,587	
その他	2,904	92,606
営業外費用		
支払利息	7,072	
社債利息	4,271	
社債発行費償却	2,227	
その他	85	13,657
経常利益		**54,578**
特別損失		
台風災害損失	1,598	
固定資産除却損	774	
役員退職慰労金	16,099	18,472
税引前当期純利益		**36,106**
法人税、住民税及び事業税	1,155	
法人税等調整額	11,432	12,588
当期純利益		**23,518**

株主資本等変動計算書（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	49,795	49,795	122,061	122,061	271,856	271,856
当期変動額							
当期純利益				23,518	23,518	23,518	23,518
当期変動額合計	—	—	—	23,518	23,518	23,518	23,518
当期末残高	100,000	49,795	49,795	145,579	145,579	295,374	295,374

個　別　注　記　表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式	移動平均法による原価法
（２）その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）製品、仕掛品、原材料	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
（２）商品、貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物／３年～18 年　　構築物／３年～14 年 機械及び装置／３年～10 年　　車両運搬具／２年～３年 工具、器具及び備品／２年～10 年
（２）無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
（３）リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4．繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債の償還期間にわたり利息法で償却しております。

5．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

（3）ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

（4）ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額

建物	28,102 千円
構築物	130,247 千円
機械及び装置	140,166 千円
車両運搬具	816 千円
工具、器具及備品	10,965 千円
リース資産	20,731 千円
計	331,030 千円

２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

（１）短期金銭債権	42,214 千円
（２）長期金銭債権	8,138 千円
（３）短期金銭債務	53,437 千円
（４）長期金銭債務	― 千円

Ⅲ．損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

（1）売上高	114,157 千円
（2）仕入高・販売費及び一般管理費	462,236 千円
（3）営業取引以外の取引高	107 千円

2．販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

役員報酬	14,570 千円
従業員人件費（注）	72,107 千円
荷造運賃	116,581 千円
支払報酬料	16,421 千円
旅費交通費	6,459 千円
販売促進費	5,053 千円
広告宣伝費	6,973 千円
消耗品費	4,303 千円
賃借料・地代家賃	8,799 千円
研究開発費	7,613 千円
減価償却費	26,336 千円
その他の販売費及び一般管理費	21,647 千円
計	306,867 千円

（注）給料賃金・賞与・賞与引当金繰入額・通勤交通費・雑給・法定福利費の総額

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数　　普通株式　19,333 株

Ⅴ．税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	11 千円
賞与引当金	4,728 千円
投資有価証券	2,688 千円
関係会社株式	2,217 千円
資産除去債務	11,538 千円
繰越欠損金	82,825 千円
その他	749 千円
繰延税金資産小計	104,759 千円
評価性引当額	△97,159 千円
繰延税金資産計	7,599 千円
繰延税金負債	
有形固定資産	△7,592 千円
繰延税金負債計	△7,592 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	6 千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.6%
住民税均等割	3.2%
評価性引当額の減少	△2.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%

Ⅵ．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係		取引の内　容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	DAIZ㈱	所有 直接53.3%	兼任3名	商品の購入	商品の購入 増資引受	228,914 100,000	買掛金 —	21,067 —
	㈱果実堂テクノロジー	所有 直接66%	兼任2名	栽培用資産の売却 原材料等の購入 有形固定資産の購入	栽培用資産の売却 原材料等の購入 有形固定資産の購入	38,255 84,073 139,816	未収入金 買掛金 —	20,400 2,394 —
	うれしの農園㈱	所有 直接75%	兼任1名	栽培用資産のリース 商品の購入	栽培用資産のリース 商品の購入	24,882 148,629	未収入金 買掛金	3,378 14,415

（注）１．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．商品及び原材料等購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
３．DAIZ㈱の増資は、PER マルチプル法により算出した価格等を総合的に勘案して決定した第三者割当価格に基づき引き受けています。
４．有形固定資産の購入及び栽培用資産の売却については同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
５．栽培用資産のリースに係る賃料は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

Ⅶ．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　　15,278 円 25 銭
２．１株当たり当期純利益　　1,216 円 48 銭
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。
（１）損益計算書上の当期純利益金額　　23,518 千円
（２）普通株式に係る当期純利益金額　　23,518 千円
（３）普通株式の期中平均株式数　　19,333 株

Ⅷ．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019 年４月１日から 2020 年３月 31 日までの第 15 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020 年６月５日

株式会社果実堂　監査役会

監査役　　堂園　政仁　　㊞

監査役　　川上　龍太郎　㊞

監査役　　森山　英治　　㊞

（注）堂園政仁及び川上龍太郎は、会社法第２条第 16 号及び第 335 条第３項に定める社外監査役であります。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　第 15 期（自 2019 年４月１日　至 2020 年３月 31 日）計算書類承認の件

会社法第 438 条第２項に基づき、当社第 15 期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、前記「添付書類」20 頁から 28 頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第 15 期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第２号議案　取締役３名選任の件

取締役３名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役３名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	再任 たかせ　たかふみ 高瀬　貴文 （1975年４月19日）	2001年04月　住友不動産㈱入社 2008年09月　㈱西日本農業社入社 2011年03月　当社入社 技師長 2013年04月　当社栽培管理部 部長・技師長 2015年01月　当社執行役員 栽培管理本部長・技師長 2015年06月　当社取締役 栽培管理本部長・技師長 2015年11月　うれしの農園㈱取締役 2016年11月　㈱果実堂テクノロジー代表取締役社長（現任） 2019年12月　当社代表取締役社長（現任） 2019年12月　うれしの農園㈱代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） ㈱果実堂テクノロジー代表取締役社長 うれしの農園㈱代表取締役社長	―株
2	再任　社外 やまざきかずひさ 山﨑和寿 （1972年1月27日）	1994年04月　三井物産㈱入社 2016年04月　ニュートリション・アグリカルチャー本部事業開発部 2017年04月　中部支社 流通事業本部中部食料部食料室 室長 2019年02月　流通事業本部 リテール事業第二部 部長補佐 2019年11月　流通事業本部 リテール事業第二部 リテール支援室 次長（現任）	―株
3	新任　社外 はらだ　さとし 原田　聰 （1963年3月21日）	1989年04月　カゴメ㈱入社　総合研究所 2001年04月　調達部 国際調達グループ課長 2003年04月　生鮮野菜ビジネス・ユニット課長 2016年10月　農事業本部 調達部 栽培技術グループ部長 2018年10月　野菜事業本部 農生産部 栽培技術グループ部長(現任)	―株

（注）１．各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2．山﨑和寿氏及び原田聰氏は、社外取締役候補者であります。

3．当社は取締役（業務執行取締役であるものを除く）が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第 24 条において、取締役（業務執行取締役であるものを除く）との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、山﨑和寿氏は当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。また、原田聰氏の選任が承認された場合、当社との間で上記責任限定契約を締結する予定であります。

第３号議案　第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

今後の事業展開における機動的な資金調達を目的として、第三者割当による募集株式の発行について、以下の事項の範囲内において募集事項の決定を取締役会に委任することにつき、会社法第 200 条第 1 項の定めに基づきご承認をお願いするものであります。

1．募集株式数の上限　　普通株式　　2,000 株

2．募集株式の払込金額の下限　　1 株につき金　135,000 円

3．その他募集株式発行に必要な事項の決定については、今後開催される取締役会に委任するものとする。

株主総会会場ご案内図

会場　熊本県上益城郡益城町大字田原1155番地5
株式会社果実堂　2階会議室
電話（096）289-8883

●交通のご案内

- ▶ 阿蘇熊本空港より車で約3分（2km）
- ▶ 益城熊本空港ICより車で約15分（8km）
- ▶ 熊本ICより車で約20分（12km）
- ▶ JR熊本駅より車で約50分（24km）
- ▶ JR肥後大津駅より車で約10分（7km）